

- 国内市場連休中の米国株式市場は、高値圏でのみみ合い。6日には、米中貿易交渉懸念からNYダウが一時、前週末比470ドル超下落したものの、その後は懸念がいったん後退し、同66ドル安で終了。
- 7日の国内株式市場は上値の重い展開が予想される。しかし、雇用や消費など依然として米国経済に力強さがみられるなか、比較的低水準の米金利が今後の米国株式市場を下支えすると思われる。

米国株は高値圏でのみみ合い、為替・金利は小動き

国内市場10連休中の米国株式市場は、高値圏でのみみ合いとなりました。

大手企業の決算や4月の非農業部門雇用者数の増加が市場予想を上回ったことなどを好感し、S&P500種指数が4月30日にかけて3営業日連続で過去最高値を更新したほか、5月3日にはハイテク株の比率の高いナスダック総合指数が過去最高値を更新しました。

一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）開催後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が金融政策の緩和を示さなかったことなどから、2日にかけては利益確定とみられる動きが優勢となりました。

また、5日にトランプ米大統領が米中貿易交渉の長期化に不満を示し、中国からの輸入品に対する関税を25%へ引き上げる方針に言及したことを受けて、6日にダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は一時、前週末比470ドルを超える下げ幅を記録する場面もありました。ただし、その後は交渉決裂の懸念がいったん後退したことから、同66ドル安で終了しました。

このほか、米ドル/円や米10年国債利回りは6日にやや下落・低下しましたが、10連休中は総じて小動きに終始しました。

低水準の米金利が米国株式市場を下支えか

6日には中国を始めとする各国株式市場が大幅に下落したことから、7日の国内株式市場は上値の重い展開が予想されます。4日に北朝鮮が日本海に向かって複数の飛しょう体を発射したことも市場の重しとなると考えられます。

今後の動向については、米国高官によれば中国の代表団が米国を訪問し、9、10日に協議を行う予定となっています。トランプ大統領には交渉で中国側の大幅な譲歩を引き出す狙いがあった可能性も考えられます。

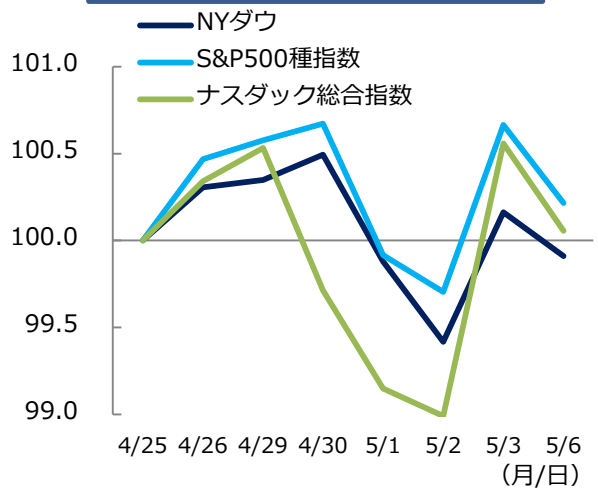
市場は目先、米中貿易交渉をめぐる思惑に振らされる展開が予想されます。

しかし、米国市場の動向をみる限り、昨年と比較して株式や為替などの振れ幅は比較的小さなものとなっています。雇用や消費など依然として米国経済に力強さがみられるなか、米国金融政策の辛抱強い姿勢を背景として米金利が比較的低水準にとどまっていることは、今後の米国株式市場を下支えすると思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

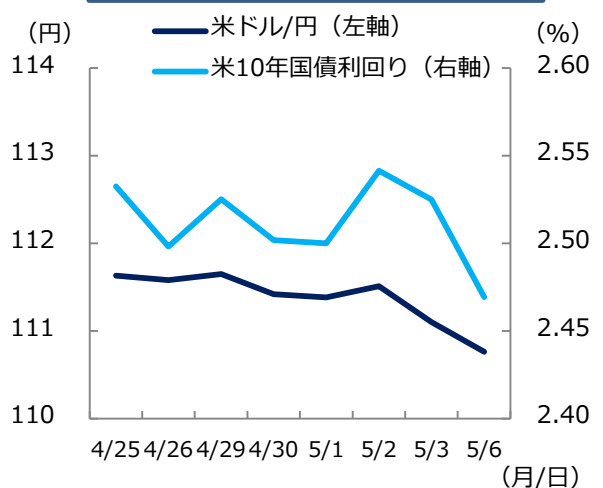
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国主要株価指数の推移



※期間：2019年4月25日～2019年5月6日（日次）
2019年4月25日 = 100として指数化

米ドル/円と米金利の推移



※期間：2019年4月25日～2019年5月6日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。